(1) 賃金改善計画について(本計画に記載された金額については見込みの額であり、申請時以降の運営状況(利用者数等)、人員配置状況(職員数等)その他の事由により変動があり得るものである。)

1	算定する加算の区分	福祉・介護職員等特定処遇改善加算 ( I II 区分なし )		
2	現行の処遇改善加算の取得状況	福祉·介護職員処遇改善加算((I)Ⅱ Ⅲ )		
3	福祉専門職員配置等加算等の取得状況	取得有( 福祉専門職員配置等加算 ・ 特定事業所加算 ) 取得無		
4	福祉·介護職員等特定処遇改善加算算定対象月	令和元年10月 ~ 令和2年3月		

## (2) 職場環境等要件について

(※) 太枠内に記載すること。

		O月から現在までに実施した事項について必ず <b>全て</b> に✔をつけること。複数の取組を行い、「資質の向上」、「労働環境・処遇の の他」について、 <mark>それぞれ1つ以上の取組を行う</mark> こと。
	✓	働きながら介護福祉士等の取得を目指すものに対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い支援技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引研修、強度行動障害支援者養成研修、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援(研修受講時の他の福祉・介護職員の負担軽減するための代替職員確保を含む)
318	<b>✓</b>	研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動
資質の向上		小規模事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築
		キャリアパス要件に該当する事項(キャリアパス要件を満たしていない障害福祉サービス事業者に限る)
		その他( )
		新人福祉・介護職員の早期離職防止のためのエルダー・メンター(新人指導担当者)制度等導入
	4	雇用管理改善のための管理者の労働・安全衛生法規、休暇・休職制度に係る研修受講等による雇用管理改善対策の充実
		ICT活用(支援内容や申し送り事項の共有(事業所内に加えタブレット端末を活用し訪問先でアクセスを可能にすること等を含む)による福祉・介護職員の事務負担軽減、個々の利用者へのサービス履歴・訪問介護員の出勤情報管理によるサービス提供責任者のシフト管理に係る事務負担軽減に応じたサービス提供等)による業務省力化
労働環境・		福祉・介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のための介護ロボットやリフト等の介護機器等導入
処遇の改善		子育てとの両立を目指す者のための育児休業制度等の充実、事業所内保育施設の整備
		ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の福祉・介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善
		事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成による責任の所在の明確化
		健康診断・こころの健康等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペース等の整備
		その他( )
	<u>''</u>	障害福祉サービス等情報公表制度の活用による経営・人材育成理念の見える化
		中途採用者(他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等)に特化した人事制度の確立(勤務シフトの配慮、短時間正規職員制度の導入 等)
		障害を有する者でも働きやすい職場環境構築や勤務シフト配慮
その他		非正規職員から正規職員への転換
		地域の児童・生徒や住民との交流による地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上
		職員の増員による業務負担の軽減
		その他( )